

日本経済ウォッチ < 2004 年 10 月号 >

【目次】

1 . 今月の図表	p . 1
~ 10 月から増してくる家計の負担 ~	
2 . 景気概況	p . 2
~ 9 月調査の日銀短観を受けて景気判断は変わるのか ~	
3 . 今月のトピックス	
~ 消費回復の背景 ~	p . 3 ~ 5
~ デジタル関連輸出の動向 ~	p . 6 ~ 11
~ 生産活動の現状と今後 ~	p . 11 ~ 14



お問合せ先 調査部（東京）国内経済班

E-mail: tomomichi.akuta@ufji.co.jp

1. 今月のグラフ ～10月から増してくる家計の負担

2004年度の税制改正および年金改革で決定された制度改正の影響が、いよいよこの10月から家計への負担増となって顕在化してくる。今後予定される主な家計の負担増としては、まず、2004年10月から厚生年金保険料および共済年金保険料が年収の13.58%（労使折半）から13.934%に引き上げられるほか、2004年1月の配偶者特別控除の上乗せ部分廃止にともなう負担増が、所得税については年末調整で、住民税については2005年6月から顕在化してくる。さらに、2005年4月から雇用保険料が年収の1.75%（労使折半）から1.95%に引き上げられるなど、今後半年の間に家計の負担増が相次ぐ。

そこで、総務省「家計調査」により平均的な勤労者世帯を想定して、今後、1世帯当たりの家計負担がどのくらい増えるのか試算してみた。それによると、勤労者世帯では厚生年金保険料率の引き上げで年間0.9万円、配偶者特別控除の廃止による所得税の負担増が同2.2万円、住民税の負担増が同1.1万円、雇用保険料率引き上げにともなう負担増が同0.5万円と、これらを全て合わせると同4.5万円程度の負担増となる見込みである。

また、この他にも2005年4月に国民年金保険料が月額280円（定額）引き上げられるほか、住民税の均等割部分（市町村によって負担の増加に差がある）も引き上げられるなど、家計への影響はさらに膨らむことが予想される。

これらの負担増による家計の可処分所得の下押し幅は1%程度にとどまるが、税金や社会保障負担の増加が今後も続くのではないかと不安感が中期的に家計のマインド改善に水を差し、消費回復の重石となる可能性がある。

図表1. 制度変更にともなう家計の負担増加の試算

制度変更前（2003年度平均） （年間、万円）			制度変更後（2004年10月以降） （年間、万円）		
実収入		632.2	実収入		632.2
	世帯主収入	518.9		世帯主収入	518.9
	配偶者収入	65.1		配偶者収入	65.1
	その他の収入	48.2		その他の収入	48.2
非消費支出		99.5	非消費支出		104.0
	所得税	19.2		所得税	21.4
	住民税	14.8		住民税	15.9
	その他の税	8.1		その他の税	8.1
	公的年金保険料	34.1		公的年金保険料	35.0
	健康保険料	20.6		健康保険料	20.6
	その他の保険料	2.6		その他の保険料	3.1
可処分所得		532.7	可処分所得		528.2

（注1）2003年度平均を基準に、収入等の条件を一定として制度改正にともなう平均的な勤労者世帯の負担増を試算した。

（注2）四捨五入の都合で合計が一致しない場合がある。

（出所）総務省「家計調査報告」

2．景気概況 ～ 景気調整の兆しが強まる ～

9月調査の日銀短観では、大企業・製造業の業況判断D I（「良い」 - 「悪い」）が前回調査よりも4ポイント改善した。事前の市場の予想よりも大幅な改善であったため、景気の回復力は思った以上にしっかりしているとの評価も出ている。しかし、業況判断D Iはあくまで企業経営者の主観を問うものであり、その数字をもとに実体経済の動向を推測するには限界がある。短観の結果から推測できることは、足元までは景気回復が続いているが、先行きについては不安が残っているということであろう。短観の結果を受けて景気の見方が大きく変わったということはない。

そこで、実体経済の動向について他の経済指標をもとに見ていこう。まず、8月の輸出は前年同月比+10.5%と二桁の伸びを続けているが、6月をピークにプラス幅が縮小してきている。品目別に見るとこれまで輸出の拡大に寄与してきたデジタルカメラ、薄型TV、携帯電話などデジタル関連製品の輸出が欧米向けを中心に減速している。また、半導体や液晶など一部デジタル関連部品の輸出もアジア向けを中心に減速している。9月調査の日銀短観でも、大企業・製造業の加工業種において、「海外での製商品需給判断D I（「需要超過」 - 「供給超過」）」のプラス幅が縮小しており、デジタル関連需要の減速が伺われる。

輸出拡大の勢いが鈍化している電子部品・デバイス工業では在庫が急速に拡大している。出荷は増加を続けているものの、出荷に対する在庫の比率をみた在庫率指数は前年を6割近く上回っている。こうした一部の品目での輸出の伸び悩みと在庫の積み上がりは、生産動向にも影響している。8月の鉱工業生産指数は前月比+0.3%と小幅な増加にとどまった。製造工業生産予測調査によると9月は同+1.3%の増加が見込まれているが、それでも7～9月期の生産は前期比横ばいにとどまることになる。また、10月の予測調査は前月比-0.5%と小幅ながら減少が見込まれており、生産の調整色が強まっている。

もっとも、景気が一気に後退に向かうということもなさそうである。まず、設備投資はまだ増加が続くであろう。先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）は7月の数字が前月比-11.3%と大幅に減少して、7～9月期は前期比減少する可能性が高まっている。しかし、先行期間を考えると設備投資が実際に減少してくるのは2005年になってからではないか。9月調査の日銀短観では、2004年度の設備投資計画が下期を中心に前回6月調査よりも上方修正されている。

企業の人件費抑制姿勢は強く、賃金の伸び悩みが続いているが、雇用は回復傾向にある。6月、7月の就業者数は前年割れであったが、8月の就業者数は医療・福祉やサービス業を中心に前年より34万人増加した。日銀短観によると、雇用人員判断D I（「過剰」 - 「不足」）は過剰幅がかなり縮小してきており、今後は中小企業を中心に不足感も出てくる可能性がある。人件費を抑制しつつも必要な雇用は確保したいというのが企業の基本スタンスと考えられる。雇用・所得環境は景気を加速する要因にはなりにくいが、景気腰折れをもたらす要因にもならないと言えよう。

3. 今月のトピックス

最近発表された経済指標は、9月調査の日銀短観など一部を除いて、事前の予想よりも弱いとの受け止め方が多く、景気減速への懸念が広まってきている。そこで、今月は家計の消費動向、デジタル関連輸出の動向、生産活動の動向について景気の実勢を検討してみた。

(1) 消費回復の背景

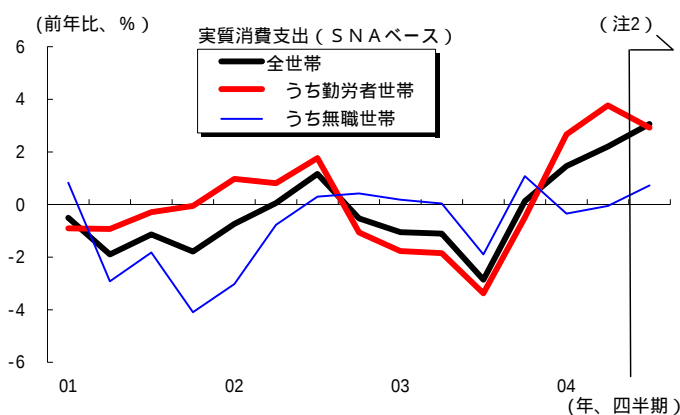
～ 消費回復の中心は勤労者世帯

総務省「家計調査」を基に消費動向をみると、2004年に入って実質消費は回復傾向にあることがわかる。世帯の種類別にみると、ウエイトの大きい勤労者世帯（サラリーマン世帯）の消費の伸びが2004年に入って高まっている（図表1）。足元の全世帯ベースでの消費の改善は、勤労者世帯の消費の回復によるところが大きい。

～ 勤労者世帯の所得が回復

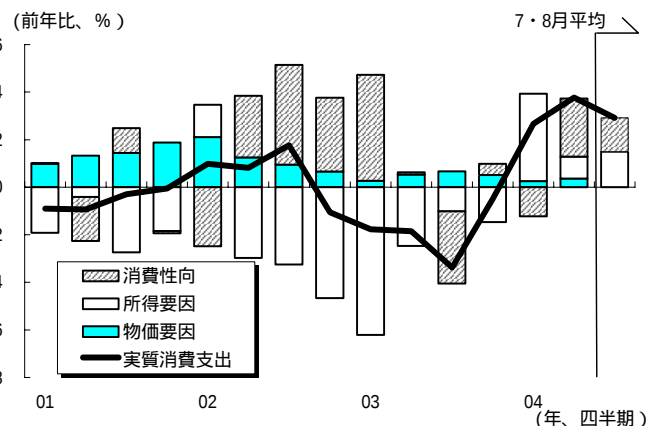
勤労者世帯の消費好調の背景には所得の改善がある。勤労者世帯の実質消費支出の変動要因を、可処分所得の動向を表す「所得要因」、所得のうち消費に回す割合を示す「消費性向要因」、消費者物価の動向を表す「物価要因」の3つに分けてみる。まず物価要因は、消費者物価の下落が続いているためプラスに寄与しているが、その押し上げ効果はわずかである。消費性向要因は、消費マインドの改善などを背景にして4～6月から消費の押し上げ要因に転じてきているが、月々かなり変動している。一方、所得要因は、2004年に入って一貫して消費の押し上げ要因となっている（図表2）。

図表1. 実質消費支出の推移



(注1) 実質消費支出は、SNA推計では控除される学校給食、家賃地代、設備修繕・維持、保健医療サービス、自動車購入、自動車保険料、授業料、信仰・祭祀、損害保険料、住宅関係負担費、諸会費、寄付金、贈与金、仕送り金を除き、品目別支出ウエイトから作成した消費者物価で実質化。実質消費支出と消費性向はSNAベース。
(注2) 勤労者世帯は7・8月平均、その他は7月の前年同期比伸び率。
(出所) 総務省「家計調査報告」、「消費者物価指数月報」

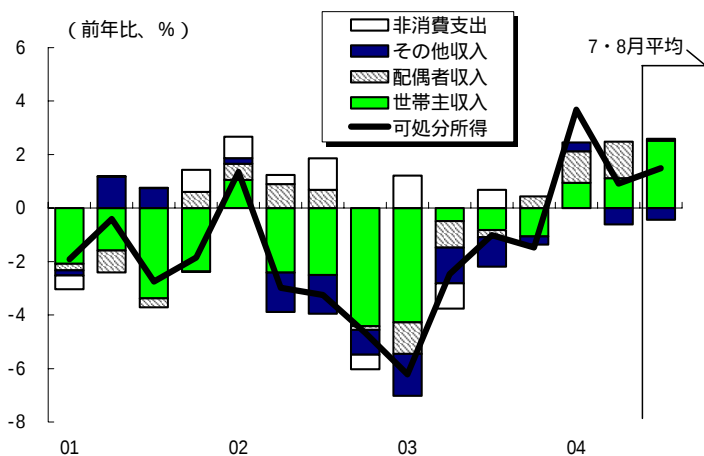
図表2. 勤労者世帯の実質消費の要因分解



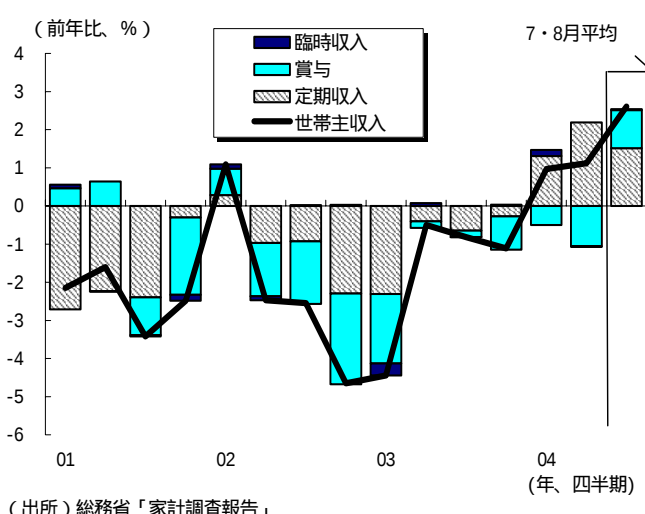
(注) 実質消費支出は、SNA推計では控除される学校給食、家賃地代、設備修繕・維持、保健医療サービス、自動車購入、自動車保険料、授業料等を除き、品目別支出ウエイトから作成した消費者物価で実質化。実質消費支出と消費性向はSNAベース。
(出所) 総務省「家計調査報告」(勤労者世帯)、「消費者物価指数月報」

そこで勤労者世帯の可処分所得増加の内訳をみると、世帯主収入と配偶者収入の増加が寄与している（図表3）。さらに世帯主収入の内訳をみると、定期収入の回復が続き、7～8月は4～6月に落ち込んでいた賞与も押し上げ要因となった（図表4）。一方、配偶者の収入は、配偶者が就労している割合を示す配偶者有業比率の上昇によってもたらされている面が大きい（図表5）。

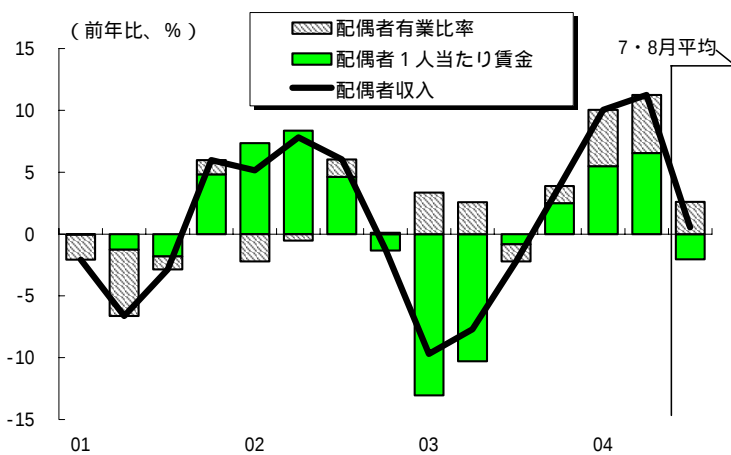
図表3．勤労者世帯の可処分所得の内訳



図表4．勤労者世帯の世帯主収入の内訳



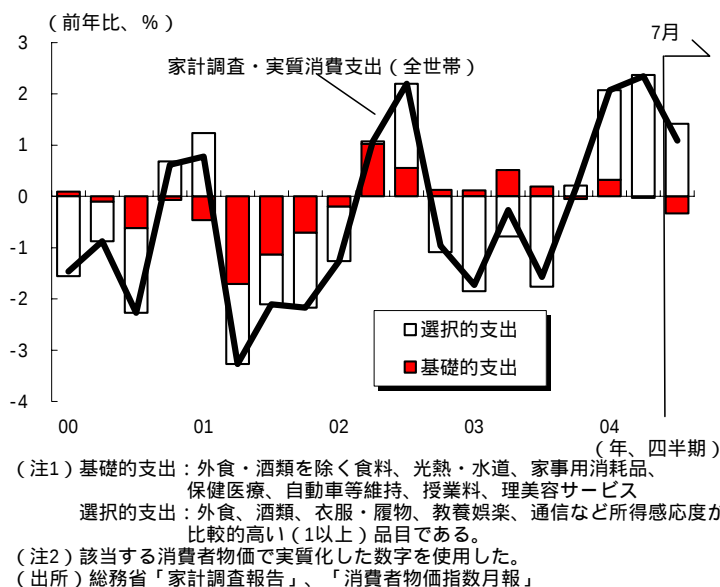
図表5．配偶者の所得の要因分解



～ 選択的消費が増加

家計の消費の中身を生活必需的な「基礎的支出」と所得の変動に合わせて増減する傾向の強い「選択的支出」に分けてみると、2004年に入ってから消費の伸びはほとんど「選択的支出」によっている（図表6）。消費の中身からみても、消費回復の背景には、所得の改善があることが伺える。

図表 6. 消費の内訳（基礎的・選択的支出）

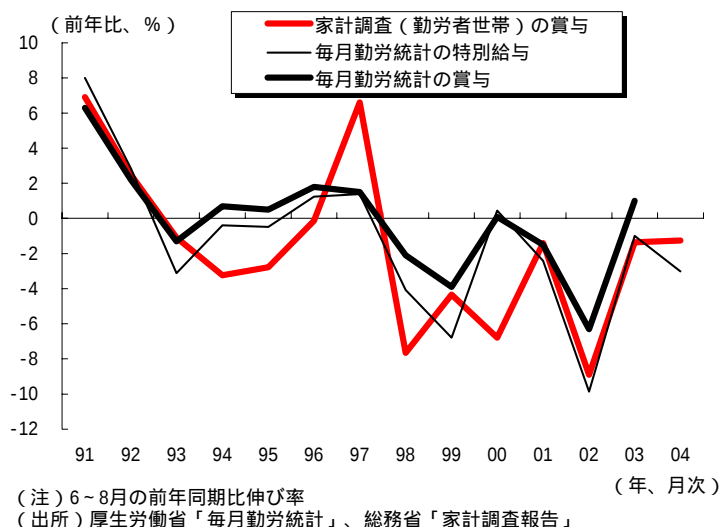


～ まとめと留意点

以上のように、総務省「家計調査」を基に分析すると、消費の回復は、世帯主の給与等の回復と配偶者の就労が進んでいることを背景とした所得の回復によってもたらされている。

ただし、「家計調査」は約 8000 世帯への調査を基に作成されており、統計上の誤差により必ずしも日本全体の動向を正確に反映していない可能性もある。例えば、夏のボーナスについて、厚生労働省「毎月勤労統計」をみると、実際には家計調査の勤労者世帯のボーナスよりも伸びが低い可能性が示唆されている（図表 7）。毎月勤労統計にはパートタイム労働者も含まれているが、家計調査の勤労者世帯の世帯主にはパートタイム労働者が少ないとみられることなどがその理由として考えられる。家計調査の数値よりも実勢の所得は強くない可能性に留意する必要がある。

図表 7. 各統計による賞与・特別給与の推移

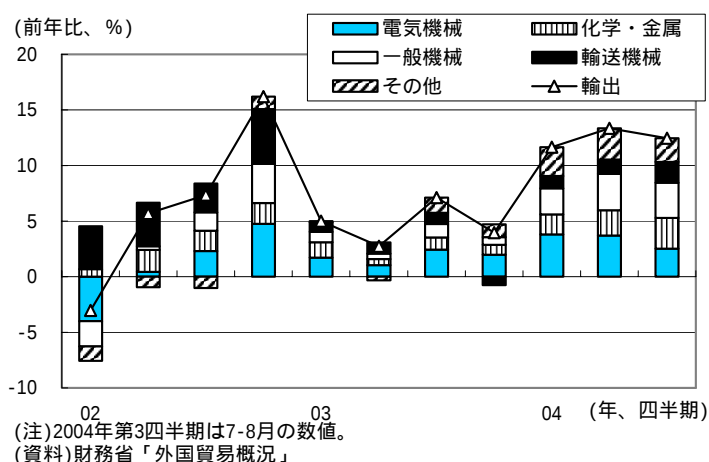


(2) デジタル関連輸出の動向

～ 足元までの輸出は堅調

8月までのデータは、総じて輸出が堅調なことを示している。輸出金額(円建)の推移をみると、2004年1-3月に前年比+11.7%、4-6月に+13.4%、7-8月に+12.5%と2桁の伸びを続けている。化学・金属といった素材や電気機械、一般機械、輸送機械といった主要な業種が増加にバランスよく寄与している(図表8)。しかし、米国や中国の景気減速によって輸出が減少するとの懸念も高まっている。そこで品目別の輸出動向を細かく見てみた。

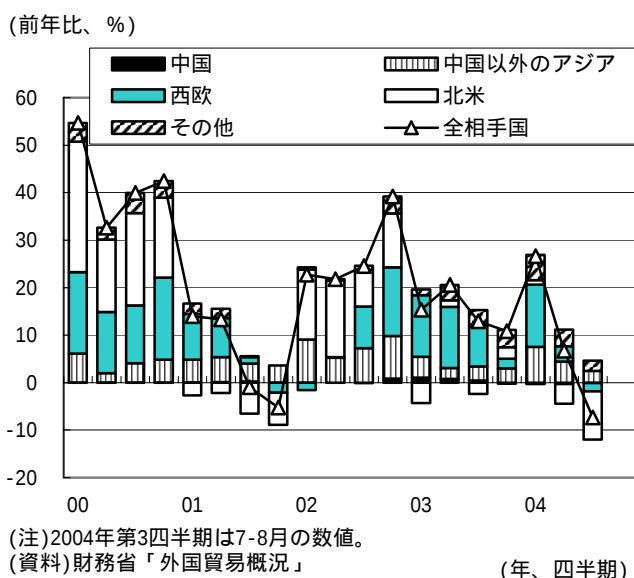
図表8. 輸出金額(円建)の推移



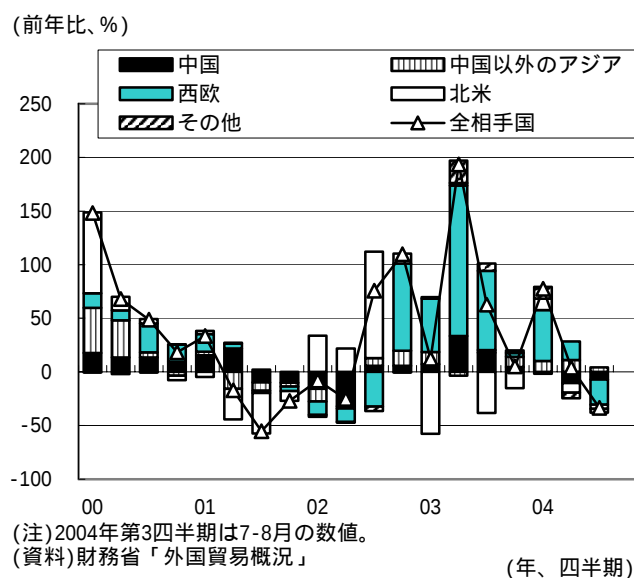
～ デジタル関連の最終製品の輸出が急減速

主として電気機械の中に含まれるデジタル関連の輸出を見ると、すでに減速が始まっている。デジタルカメラの輸出金額は1～3月に前年比+26.6%であったが、4～6月には+6.7%と減速し、7～8月は-7.4%と欧米向けが落ち込みマイナスとなった(図表9)。携

図表9. デジタルカメラの輸出の推移



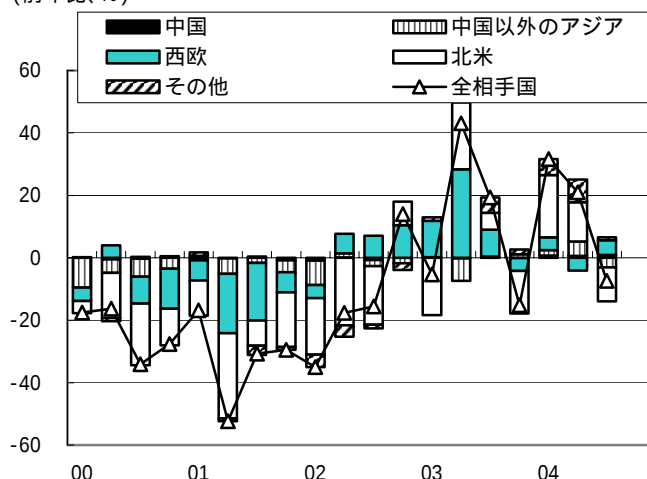
図表10. 携帯電話の輸出の推移



携帯電話は1～3月に+77.6%と高い伸びであったが、4～6月は+3.9%と減速し、7～8月は欧米・中国向けが落ち込み-33.7%と大幅マイナスとなった(図表10)。DVDは1～3月に+31.7%、4～6月に+21.0%と高い伸びを維持していたが、7～8月には-7.4%と米国・香港向けが落ち込み前年割れとなった(図表11)。液晶テレビなど高品質テレビは1～3月に倍増し、4～6月も+87.8%と高い伸びを続けたが、7～8月は+15.8%と伸びが鈍化してきている(図表12)。

図表11．DVDの輸出の推移

(前年比、%)



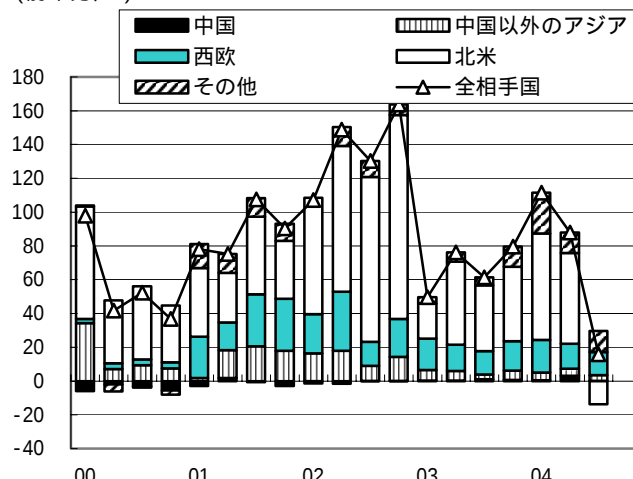
(注)2004年第3四半期は7-8月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

図表12．高品質テレビの輸出の推移

(前年比、%)



(注)2004年第3四半期は7-8月の数値。

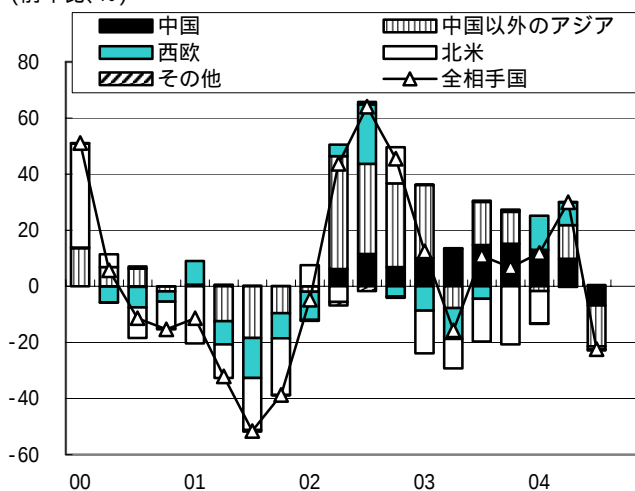
(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

一方、部品や中間財の輸出をみると、最終製品と同様に減少に転じているものもあるが、堅調に推移しているものもある。まず、パソコン向けなどの液晶モニターは1～3月に+11.8%、4～6月に+29.9%、7～8月は-22.4%とマイナスに転じた(図表13)。しかし、

図表13．液晶モニターの輸出の推移

(前年比、%)



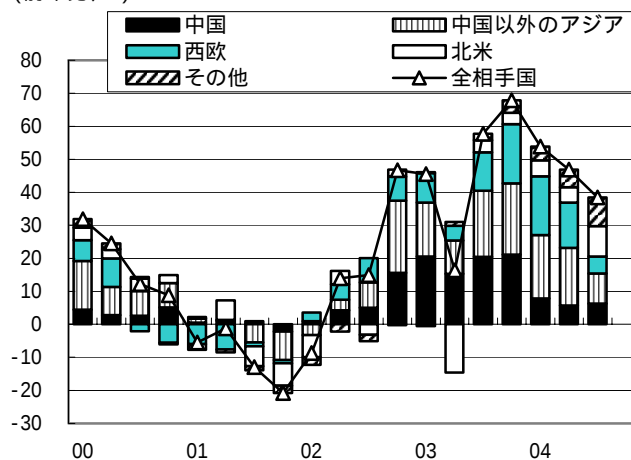
(注)2004年第3四半期は7-8月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

図表14．A V機器の部品の輸出の推移

(前年比、%)



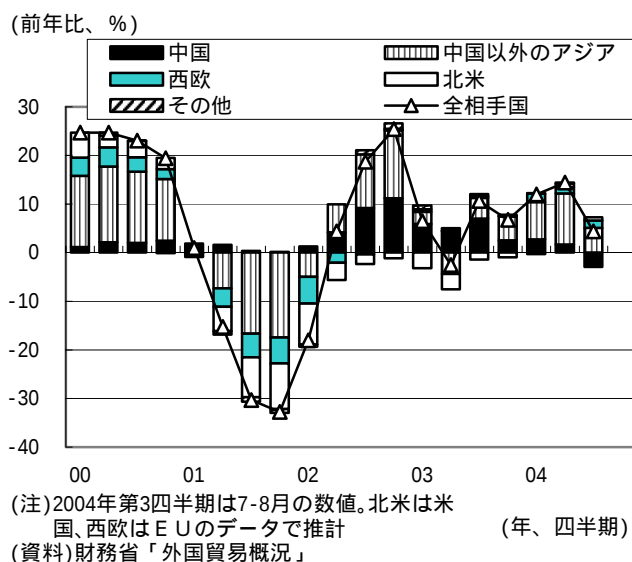
(注)2004年第3四半期は7-8月の数値。北米は米国、西欧はEUのデータで推計

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

A V機器部品の輸出は1～3月に+53.8%、4～6月に+46.9%、7～8月に+38.5%とやや鈍化してきているが、伸び率の水準自体は依然高い(図表14)。半導体等電子部品も、1～3月の+12.0%や4～6月の+14.4%に比べ、7～8月は+4.4%と伸びが鈍化したが増勢を保っている(図表15)。

図表15．半導体等電子部品の輸出の推移



～ デジタル関連の生産拠点の海外移転が影響

こうしたデジタル関連の製品や部品の動きは、生産拠点の海外シフトの影響を受けており、輸入の動きにも目を配っておく必要がある。各品目について、製品・部品の動きをまとめると次のようになる(図表16～19)。

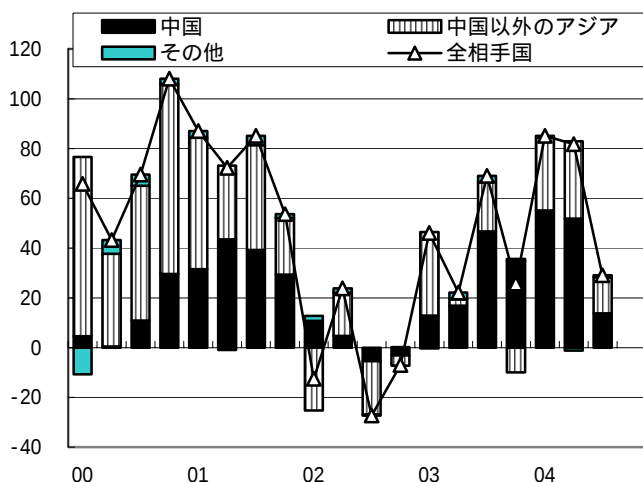
デジタルカメラやDVDについては、生産拠点の海外シフトの動きによって、最終製品の輸出が減少すると同時に最終製品の輸入が増加し、海外の生産拠点へ向けての部品の輸出が増加するという構図になっているようである。

テレビについては、日本から世界への高品質テレビの輸出は増勢を保っている一方で、輸入面をみると、かつて急増していた中国からの廉価製品の輸入は足元では減少し、変わって台湾、韓国からの輸入が増えてきている。

携帯電話は、生産拠点の海外シフトにより輸出が減少し、中国からの輸入が急増していたが、足元では輸入は前年比マイナスとなっている。輸入の減少は国内の需要一巡の影響に加え、中国の引き締め政策を受けて生産調整が行われていることも影響しているとみられる。このため中国向けの部品の輸出が停滞しており、中国向けの半導体の輸出は減少に転じている。

図表 16．デジタルカメラの輸入の推移

(前年比、%)



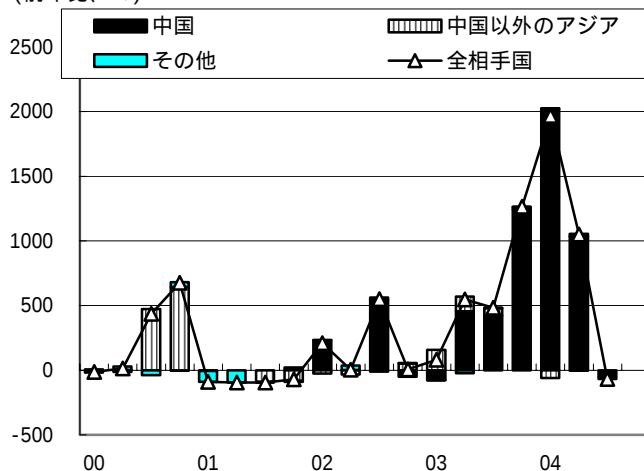
(注)2004年第3四半期は7月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

図表 17．携帯電話の輸入の推移

(前年比、%)



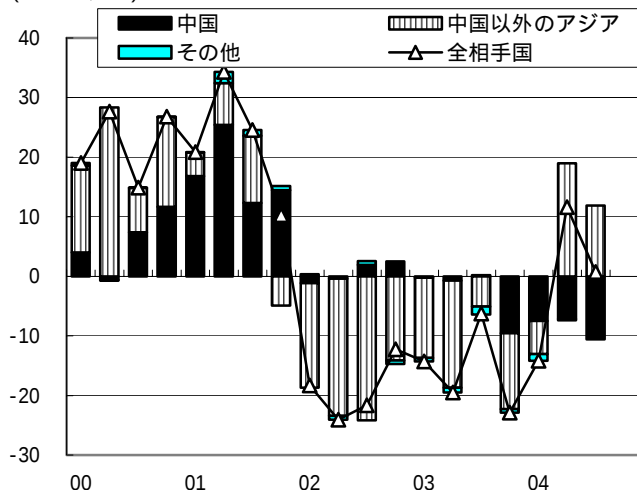
(注)2004年第3四半期は7月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

図表 18．カラーテレビの輸出の推移

(前年比、%)



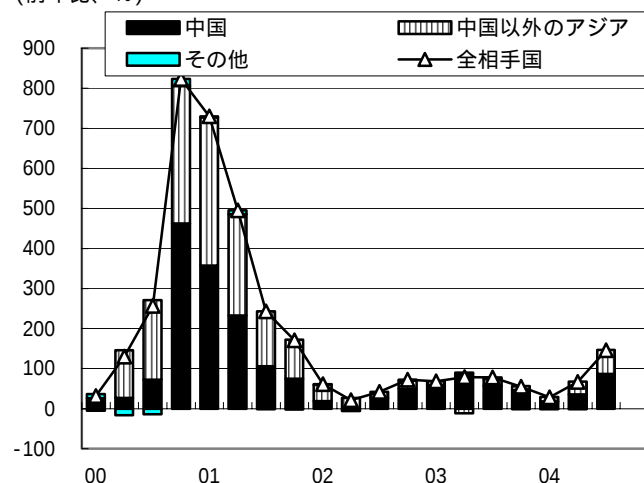
(注)2004年第3四半期は7月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

図表 19．DVDの輸出の推移

(前年比、%)



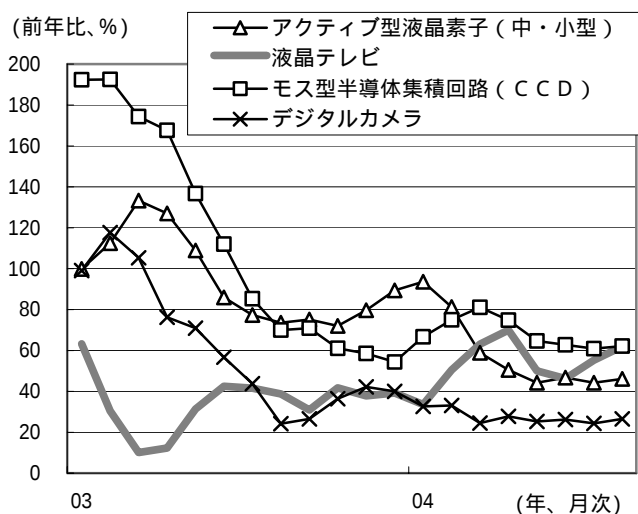
(注)2004年第3四半期は7月の数値。

(資料)財務省「外国貿易概況」

(年、四半期)

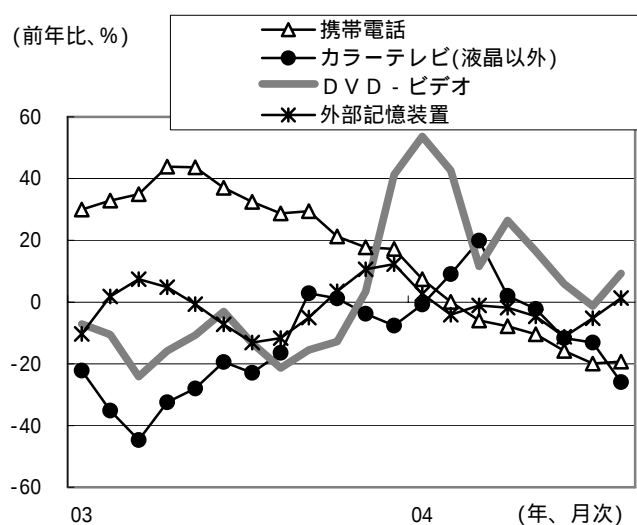
デジタル関連の国内生産の動向を見ると、液晶素子、半導体集積回路といった部品は増加基調をつづけており、液晶テレビ、デジタルカメラといった国内に生産拠点が残る最終製品の生産も好調である(図表 20)。一方で、カラーテレビ(液晶以外)や携帯電話は海外への生産拠点シフトの影響が出て生産は減少基調であり、DVDも伸びが鈍化してきている。ハードディスクなど外部記憶装置は、足元では生産拠点移転の影響が一巡しつつあるとみられる(図表 21)。

図表 20 . 国内生産が堅調なデジタル関連品目



(注)3カ月移動平均値の前年比
(出所)経済産業省「経済産業統計」

図表 21 . 国内生産が低調なデジタル関連品目



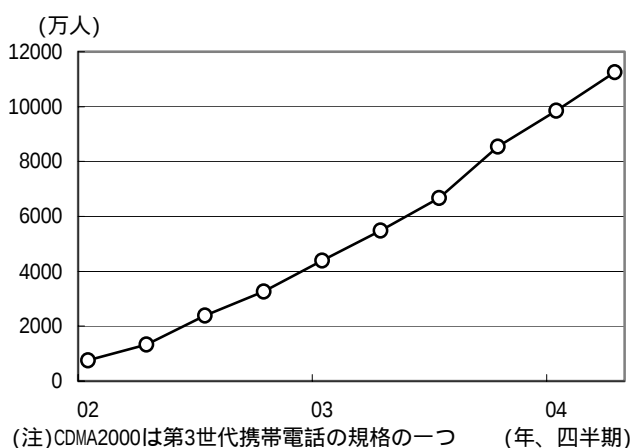
(注)3カ月移動平均値の前年比
(出所)経済産業省「経済産業統計」

～ 今年前半はデジタル関連の世界需要が増加

デジタル関連品の輸出は生産拠点の海外シフトの影響も受けるが、最終的に輸出に影響してくるのは世界の需要動向である。

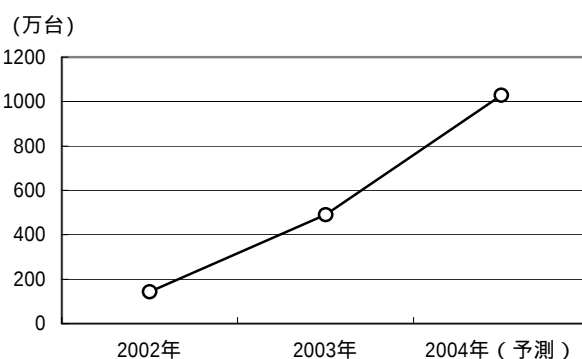
今年前半までの世界のデジタル関連製品への需要は好調であった。第3世代の携帯電話への加入者数は増加を続けており(図表 22)、DVDレコーダーの販売は倍増している(図表 23)。デジタルカメラの販売台数の伸びは鈍化してきたとはいえ前年比 30%以上伸びており(図表 24)、パソコンの販売台数も底堅い(図表 25)。

図表 22 . 世界の CDMA2000 への加入者数



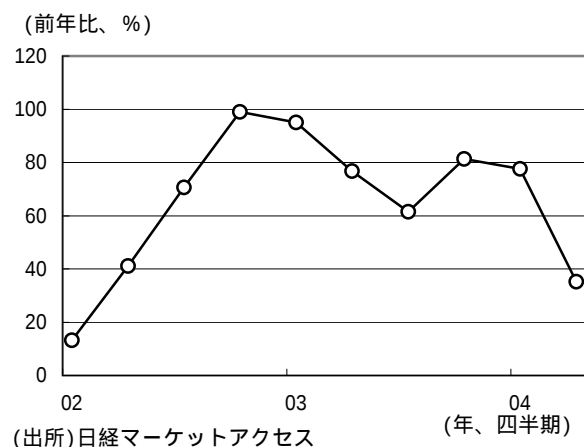
(注)CDMA2000は第3世代携帯電話の規格の一つ
(出所)CDMA Development GroupのHP

図表 23 . 世界の DVD レコーダーの販売台数

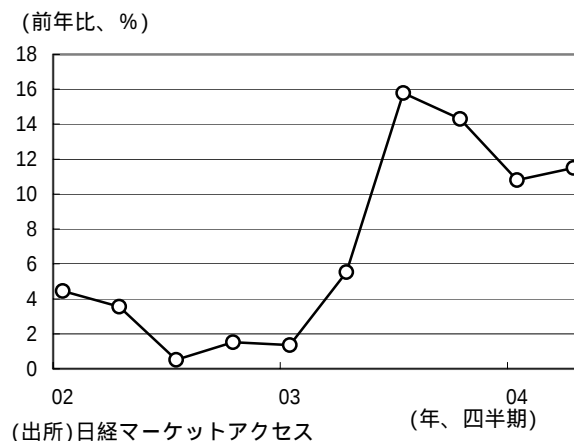


(注)2004年は日経マーケットアクセスによる予測
(出所)日経マーケットアクセス

図表 24 . 世界のデジタルカメラ販売台数の推移



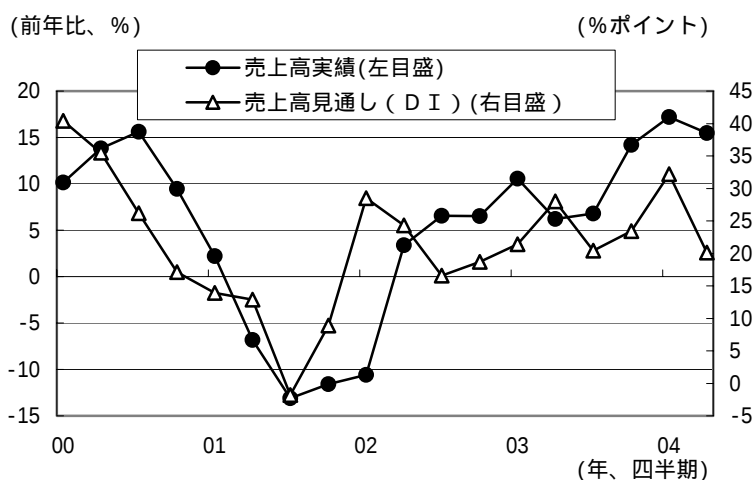
図表 25 . 世界のパソコン販売台数の推移



～ 世界景気の先行きについての見方が慎重に

しかし、先行きについては、米国経済の鈍化や中国の引き締め策により世界経済の減速が懸念されてきている。日本企業の海外現地法人の売上見通しが慎重になっており、部品などを中心に日本からの輸出が抑えられる懸念がある（図表 26）。

図表 26 . 海外現地法人(製造業)の売上高



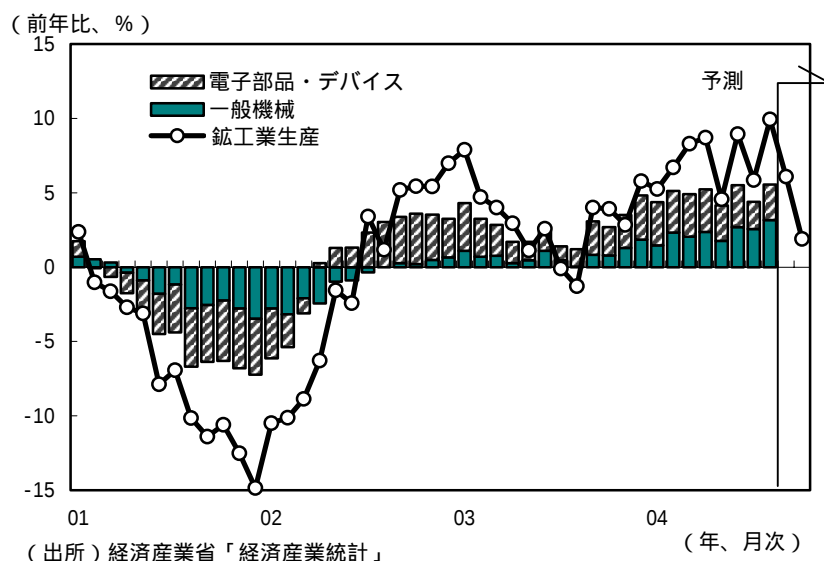
(注)売上高実績はドルベース。D I は、増加と回答した企業の割合
 - 減少と回答した企業の割合。調査時点は 8 月中旬
 (出所)経済産業省「海外現地法人の動向」

(3) 生産活動の現状と今後

足元の生産活動は、今年前半までの勢いを失ってきているようである。経済産業省が発表している製造工業生産予測指数の数値を基にすると、今後、鉱工業生産の前年比伸び率は鈍化していくことが見込まれる(図表 27)。

ここでは鉱工業生産全体への影響が大きい電子部品・デバイスと一般機械の 2 つの業種の動向について、考察してみたい。

図表 27．鉱工業生産の推移

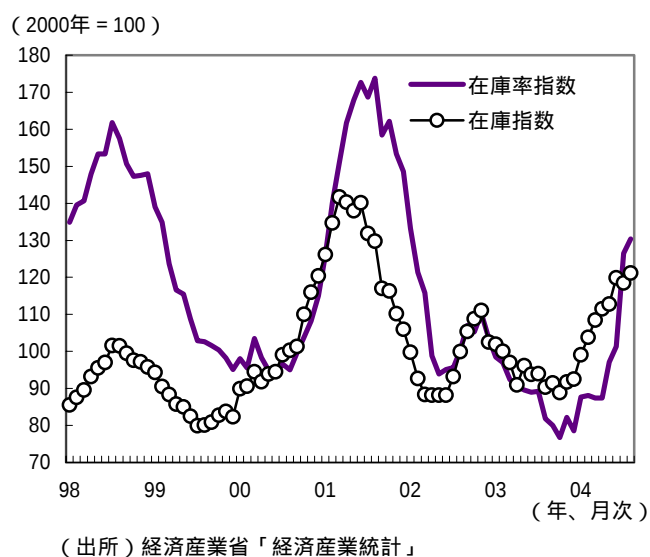


～ 電子部品・デバイスは在庫が増加。輸出動向により大幅な生産調整の可能性も

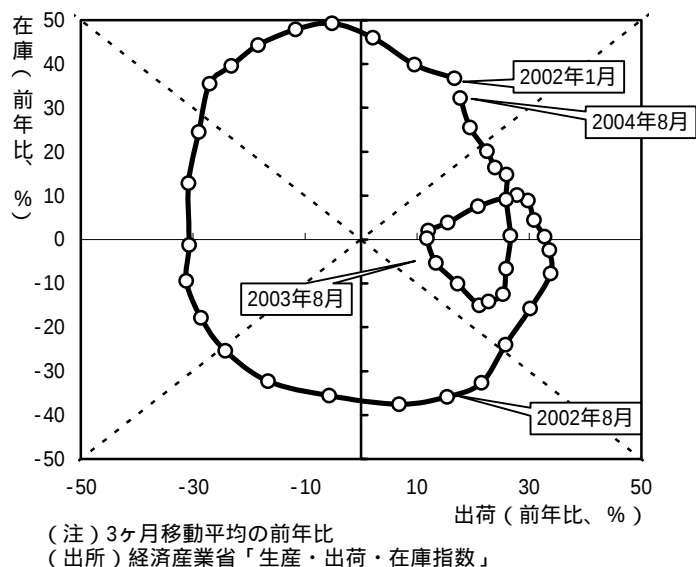
まず、電子部品・デバイスでは急速に在庫が積み上がってきている（図表 28）。在庫循環図でみると、「在庫積み増し局面」から「意図せざる在庫増加の局面」に入りつつあるように見え（図表 29）、在庫調整圧力が生じてきている可能性がある。

また、過去のデータをみると電子部品・デバイスの生産動向は輸出との連動性が高い（図表 30）。今後、輸出が落ち込んでくると、生産調整が大幅になる可能性もある。

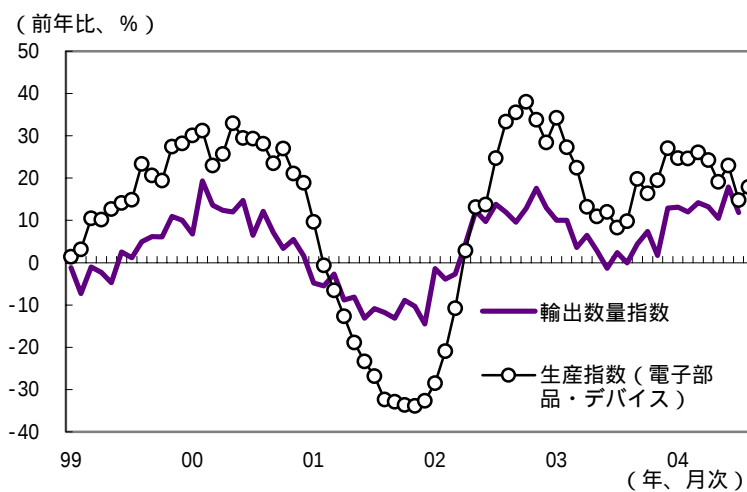
図表 28．電子部品・デバイスの在庫指数・在庫率指数の推移



図表 29．電子部品・デバイスの在庫循環図



図表 30．電子部品・デバイスの生産指数と輸出数量の推移

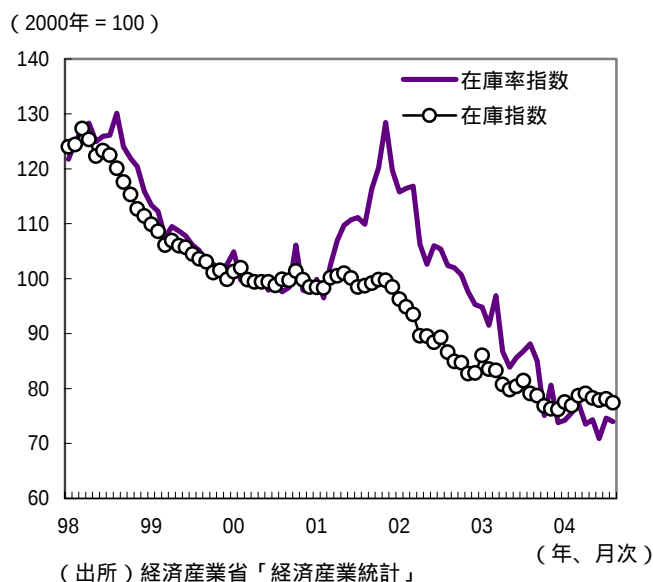


(出所) 経済産業省「経済産業統計」、財務省「外国貿易概況」

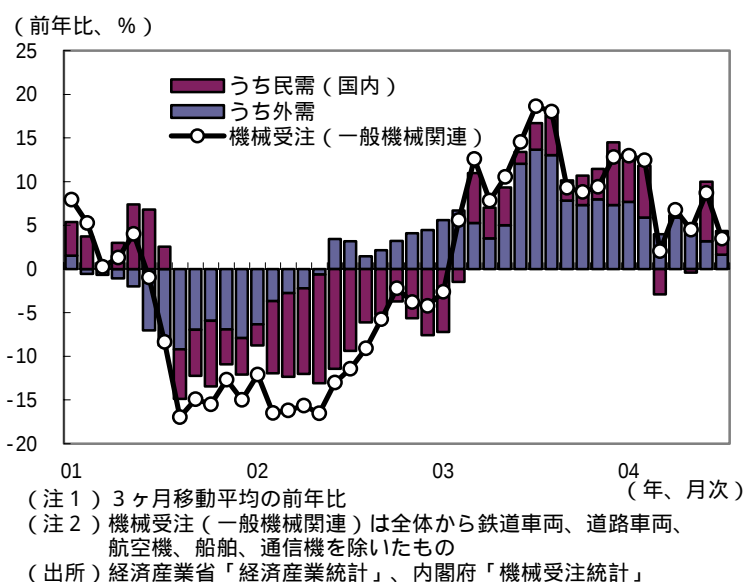
～ 一般機械は先行指標の受注が鈍化

次に一般機械についてみると、足元までの設備投資は堅調なこともあり一般機械の在庫は低い水準が続いている(図表 31)。しかし、先行指標である一般機械関連の機械受注をみると、前年比伸び率がピークアウトしてきている。機械受注の内訳をみると、外需の寄与が縮小傾向にある(図表 32)。

図表 31．一般機械の在庫指数の推移

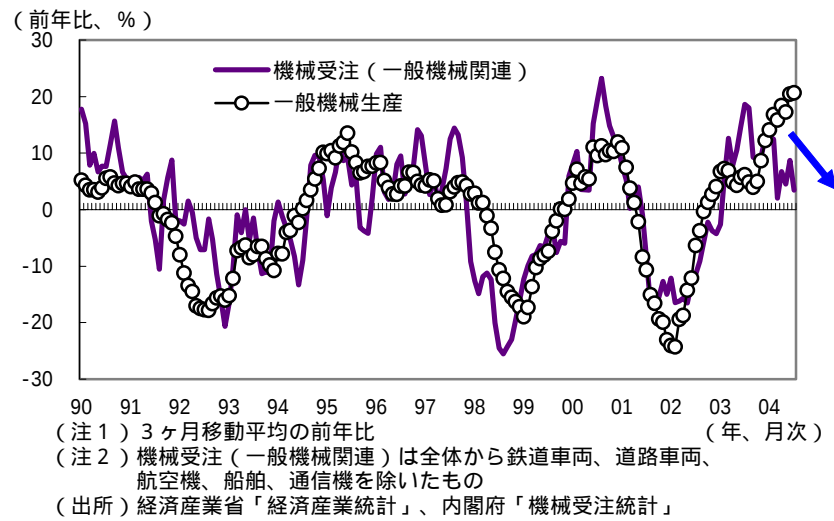


図表 32．一般機械の機械受注の推移



足元の一般機械の生産の伸び率は高いが、機械受注の動向から判断すると、今後、生産の伸びは鈍化する公算が大きく、その後海外景気の減速から外需が落ち込めば、生産の鈍化傾向はさらに強まる可能性がある(図表 33)。

図表 33 . 一般機械の生産と機械受注の推移



このように足元で電子・デバイスなど一部の業種に生産調整圧力が生じてきている。今後、米国や中国を中心に海外景気が減速すると、輸出が鈍化し、生産への下押し圧力が強まる可能性がある。